

第3回「国際金融都市・東京」構想に関する有識者懇談会 仲條委員提出資料

2021年3月29日

外国企業の我が国証券市場への 上場促進について

- ◆香港や韓国等は、地域・国を挙げて自国証券市場への外国企業上場促進に取り組むなど、海外でのPR活動を積極的に実施している。
- ◆我が国も、アジアにおける上場セミナー/JDR (Japanese Depositary Receipt) 紹介セミナーの積極的展開などを検討すべき。
- ◆例えば、過去にはインド・スタートアップの東証上場支援にむけて東証等と連携し、セミナー等で東証の魅力を発信するとともに、スタートアップの上場を支援する証券会社、法律・税務企業とのマッチングを実施する動きが見られた。

日本の証券市場上場促進にかかるジェットロ事業の例

- 2016年
ニューヨーク(安倍首相、清田東証社長登壇)
- 2019年
デリー、ムンバイ(東証担当者が現地新興企業の上場をよびかけ)

金融・フィンテック関連企業の 誘致促進について

- ◆我が国のフィンテック市場規模は、2017年度約14億米ドルであったものが、2022年には110億米ドルにまで成長するといった予測がある。
- ◆フィンテック市場形成の基盤となる金融市場の成長と、経済規模との間には相関関係がある。東京は他国金融都市と比較しても、経済優位性が高く、フィンテック市場が活性化する土壌が整っているとの指摘がある。
- ◆近年では大手金融機関だけでなく、中小・新興金融サービス企業、システムインテグレータなどの国内企業も、海外フィンテック企業と連携の動きがみられる。
- ◆ジェットロはこれまで40社超の金融・フィンテック関連企業の拠点設立に成功。都の誘致活動との連携・協業促進を通じた誘致確度向上のシナジーにも期待。

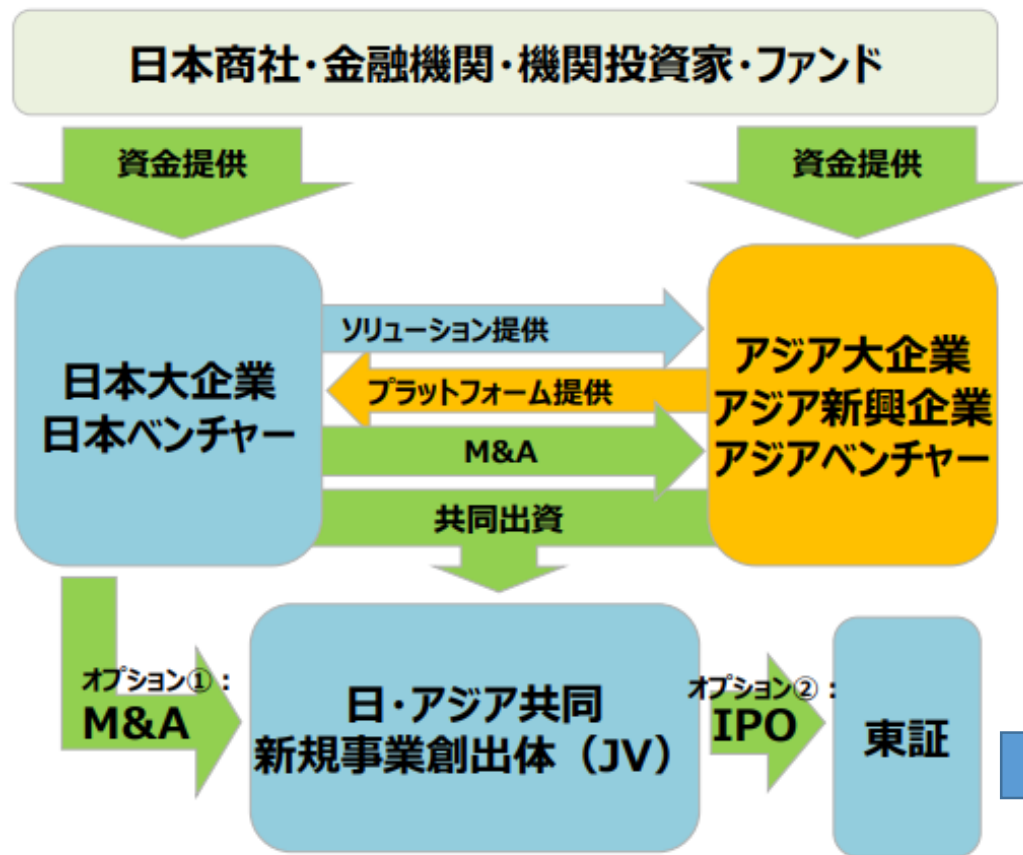
東京都とジェットロとの連携

1. Invest Tokyoセミナー in 香港(2019年8月)
2. 「フィンテックビジネスキャンプ東京」採択企業(2017年～2020年)の一部はジェットロでも支援。
2社の拠点設立に成功。

外国企業の我が国証券市場への上場促進について

経済産業省「アジア・デジタルトランスフォーメーション(ADX) パートナーシップ構想」

日本企業とアジア等企業との協働によるデジタル技術を活用した事業の創出。ASEANやインド等のアジア諸国において日本企業、現地企業が一体となって経済・社会課題を解決し、デジタルイノベーションの社会実装を進める構想。
課題のひとつがグローバルにグロス投資を行う機能の強化と日本の資本市場への上場促進。



上場促進にあたりよく聞く課題

- ・上場、上場維持に日本語での情報開示が必須。リーガル、翻訳コスト大。
→英語での上場可能なプロ向け市場の拡充、AI翻訳や仮訳の活用などを検討すべき。
- ・香港や韓国は、地域・国を挙げて自国証券市場への外国企業上場促進に取り組み。海外でのPR活動を積極的に実施
→アジアにおける上場セミナー/JDR (Japanese Depositary Receipt) 紹介セミナーの積極的展開などを検討すべき。

日本の証券市場上場促進にかかるジェトロ事業の例

- ・2016年 ニューヨーク(安倍首相、清田東証社長登壇)
- ・2019年 デリー、ムンバイ(東証担当者が現地新興企業の上場をよびかけ)

金融・フィンテック関連の主な進出企業

Moneythor Pte Ltd (シンガポール)

オンラインバンキングにおける顧客エンゲージメント(商品やサービスを提供する企業と顧客との間の信頼関係)を高めるためのソフトウェアを開発・提供するフィンテック企業。2019年に日本法人を設立。日本ユニシス等との協業契約も締結。

Revolut Ltd (英国)

フィンテック企業で、海外送金、外貨両替、VISAデビットカードでのキャッシュレス決済等のモバイルアプリケーション・サービスを提供。2017年に日本法人を設立。現在、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の海外旅行保険サービスを提供する。

Trov (米国)

オンデマンド型保険の販売する保険テックのスタートアップ企業。人々の生活、仕事、移動の新しい方法を可能にするための保険プラットフォームで世界をリード。2019年、ビックカメラグループと損保ジャパン日本興亜(株)とともに商品開発。

Tikehau Capital (フランス)

資産運用と投資のスペシャリストとして、主に民間企業や不動産、未公開株(ベンチャー企業等)に対する投資事業を行う投資ファンド会社。2019年、T&Dホールディングスと資本業務提携契約を締結。